

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月15日

【中間会計期間】 第24期中
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大和証券株式会社

【英訳名】 Daiwa Securities Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日比野 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03(5555)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 一成

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益	(百万円)	209,296	184,539	201,053	399,876	386,659
純営業収益	(百万円)	199,015	174,388	190,648	380,361	366,592
経常利益	(百万円)	85,719	62,996	73,010	155,505	138,687
中間(当期)純利益	(百万円)	81,473	58,773	50,005	144,365	127,032
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	810,200	810,200	810,200	810,200	810,200
純資産額	(百万円)	645,362	700,054	750,775	709,083	700,728
総資産額	(百万円)	10,388,065	11,862,191	12,459,349	10,917,306	12,068,012
1株当たり純資産額	(円)	796,547.50	864,051.00	926,654.37	875,196.16	864,883.09
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	100,559.51	72,541.70	61,720.24	178,185.21	156,791.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)				85,000	86,400
自己資本比率	(%)	6.2	5.9	6.0	6.5	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	331,165	246,283	131,208	63,459	109,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,257	7,373	9,110	13,597	16,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206,835	131,221	89,904	678	152,511
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	880,571	688,245	1,049,254	810,681	837,250
従業員数	(人)	8,200	8,377	8,619	8,017	8,257

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール営業部門	6,119
国内ホールセール部門	1,396
その他	1,104
合計	8,619

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業収益は2,010億円（前年同期比8.9%増）となりました。受入手料は総額で1,028億円（同12.1%増）、トレーディング損益は752億円（同1.8%増）となりました。金融収支は124億円（同44.3%増）、純営業収益は1,906億円（同9.3%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費200億円（同15.7%増）、人件費531億円（同5.7%増）、事務費223億円（同5.0%増）などにより、合計で1,186億円（同5.2%増）となりました。この結果、経常利益は730億円（同15.9%増）となりました。

これに特別損益、法人税等を加味した結果、中間純利益は500億円（同14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	対前年同期 増減率	平成26年 9月期	平成27年 9月期	対前年同期 増減率
リテール営業部門	107,437	118,264	10.1%	34,459	41,334	19.9%
国内ホールセール部門	63,799	69,306	8.6%	26,376	31,194	18.3%
その他・調整等	3,151	3,077	2.3%	2,160	481	77.7%
合計	174,388	190,648	9.3%	62,996	73,010	15.9%

[リテール営業部門]

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

純営業収益は1,182億円（前年同期比10.1%増）、経常利益は413億円（同19.9%増）となりました。

[国内ホールセール部門]

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

純営業収益は693億円（同8.6%増）、経常利益は311億円（同18.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減などにより1,312億円の増加（前年同期は2,462億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより91億円の減少（同73億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより899億円の増加（同1,312億円の増加）となりました。当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,120億円増加し、1兆492億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間会計期間開始日以降、当半期報告書提出日までの間において、第23期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(12) 流動性リスク

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っております。このため、適切な流動性を確保し、財務の安定性を維持することが必要となります。しかし、市場環境の変化や当社の財務内容の悪化などにより、資金繰りに支障をきたすこと、あるいは通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

当社の資金調達が困難になった場合には、保有する資産を圧縮する等の対応が必要となります。しかし、市場環境の悪化により市場全体の流動性が低下すると、当社が売却しようとする資産のうち信用度の低い資産の流動性はより一層低下し、保有資産の処分ができなくなったり、取得原価を大幅に下回る価格であっても売却せざるを得なくなるリスクがあります。

こうした流動性リスクが顕在化した場合、当社の事業活動に制約を受ける可能性や、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、中間財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なることがあり、結果として中間財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

金融商品の評価

当社では、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として中間損益計算書に計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については当中間会計期間末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

有価証券の減損

当社では、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがないと判断したもののについては、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社では、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールの結果に基づき判断しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当中間会計期間の財政状態の分析

<資産の部>

当中間会計期間末の総資産は12兆4,593億円(前事業年度末比3,913億円増)となりました。内訳は流動資産が12兆3,585億円(同3,893億円増)であり、このうち現金・預金が1兆402億円(同2,030億円増)、トレーディング商品が5兆8,105億円(同747億円減)、有価証券担保貸付金が4兆355億円(同919億円増)となっております。固定資産は1,007億円(同19億円増)となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は11兆7,085億円(同3,412億円増)となりました。内訳は流動負債が10兆5,598億円(同2,622億円増)であり、このうちトレーディング商品が4兆5,165億円(同1,907億円増)、有価証券担保借入金が3兆4,333億円(同180億円減)、短期借入金が1兆2,330億円(同740億円増)となっております。固定負債は1兆1,449億円(同790億円増)であり、このうち社債が6,096億円(同305億円減)、長期借入金が5,018億円(同1,091億円増)となっております。

純資産合計は、中間純利益500億円を計上したことなどから、7,507億円(同500億円増)となりました。

(4) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当中間会計期間のマクロ経済環境

< 海外の状況 >

世界経済は、増勢に陰りが見られました。先進国経済は底堅い推移を示したものの、新興国経済の減速が足かせとなりました。平成27年4 - 6月期にはギリシャの債務返済が延滞となり、中国では株価の急速な下落が発生するなど、金融市場での混乱が相次ぎましたが、さらに7 - 9月期には、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に、世界的にリスク回避の動きが加速したことで株価が下落するなど、金融市場では不安定な動きが見られました。

米国経済は平成27年1 - 3月期には、輸出の減少を主因に成長ペースが急速に鈍化したものの、4 - 6月期に入り堅調な推移を示しました。個人消費が加速したことに加え、住宅販売が堅調な推移を示すなど、家計部門が強さを取り戻しました。一方、企業部門に関しては、7 - 9月期に入り生産に底入れの動きが見られました。金融面では引き続き緩やかな状況が続いています。ただし、雇用環境を中心とした米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は年内の利上げ方針を明らかにしています。

欧州経済は、緩やかな回復が続きました。原油価格下落と金利の低下に加えて、就業者数の増加や賃金の伸び率の加速も個人消費を下支えしました。大幅なユーロ安の進行にもかかわらず平成27年1 - 3月期に伸び悩んだ輸出も、4 - 6月期には勢いを取り戻しました。一方で、総固定資本形成が減少に転じたことや在庫がマイナスに寄与したことで、4 - 6月期のユーロ圏の実質GDP成長率は1 - 3月期比+0.4%に留まりました。物価面では、消費者物価指数に見るインフレ率は前年同月比ゼロ%近辺での推移が続いており、ECB（欧州中央銀行）の目標とする水準には遠く及ばず、ECBは平成27年1月に決定した量的緩和政策を継続しています。緩やかな金融環境であるものの、ギリシャ問題が再発したことは市場に大きな影響を与えました。ギリシャ政府案と債権団案の折り合いがつかず、6月30日に予定されていた、IMFへの資金返済が延滞となりました。このような状況に直面したギリシャは銀行窓口の封鎖や資本規制を実施し、資金の海外流出の防止を図った結果、同国の実体経済・金融市場は大きな打撃を受けました。ギリシャで7月に実施された緊縮策受け入れの是非を問う国民投票では、緊縮反対派が多数を占める結果となりましたが、最終的にはギリシャ政府が債権団の提案を受け入れ、事態は一応収束に向かうこととなりました。政治面では中東情勢の混乱を受けて急増した難民への対処がユーロ圏の大きな課題として浮き彫りになっています。

新興国では減速傾向が強まっています。中国経済の不振が各国に伝播したことが、新興国全体の景気の足取りが鈍くなっている最大の要因です。中国経済は平成27年4 - 6月期の実質GDP成長率が前年同四半期比+7.0%となり、政府目標通りの結果となりました。中国人民銀行が昨年末以降相次いで利下げを行ったことが景気を下支えしました。ただし6月以降、中国の代表的な株価指標である上海総合指数は急速に下落し、金融市場には緊張が走りました。このような株価の急落を受けて中国政府はIPOを抑制する方針を固めただけでなく、中国の大手証券会社がETFへ投資するように指導するなど、総力を挙げて株価の下支えを行いました。さらに、8月に入り、中国人民銀行による人民元の基準値の引き下げや追加の金融緩和の決定など、金融面を中心とした景気対策が相次いで発表されました。中国景気の減速懸念が急速に意識された結果、世界的に株価が下落しましたが、その後、中国人民銀行によって人民元相場を安定させる方針が示されたことで、中国経済に対する懸念は幾分緩和されました。

<日本の状況>

日本経済はこれまでの緩やかな回復が一巡し、景気後退へ陥るリスクが高まっています。足下で大きく在庫が積み上がっていることや輸出の減少を主因として、鉱工業生産は減産傾向が鮮明となりました。一方、非製造業の活動を示す第三次活動指数は今年度に入り低下が続いていたものの、足下では非常に緩やかながらも持ち直しの動きに転じています。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は力強さに欠ける動きとなっています。労働需給のタイト化に伴う賃金上昇圧力に加えて、企業収益の改善に伴うペースアップや賞与の増加など、所得環境は良好である一方、平成27年4 - 6月期の後半以降は天候不順が個人消費の下押し要因として働きました。このような下押し要因は7 - 9月期には解消されたものの、食料品価格の値上げなどを背景とした消費者マインドの悪化などから、個人消費は依然足取りが鈍い状態となっています。住宅投資に関しては、持ち直しの動きが続いています。所得環境が良好であることに加えて、住宅ローン金利が低水準で推移していることが住宅投資の増加を支援する材料となっています。

企業の設備投資は平成27年1 - 3月期に急増した反動もあり、4 - 6月期には小幅の減少に転じましたが、日銀短観9月調査を見ると、製造業では設備の過剰感の解消、非製造業では不足感の強まりが顕著になっています。特に非製造業が強気の設備投資計画を示しており、設備投資意欲の高まりがみられます。公共投資についてはこれまでの増加傾向が一巡し、緩やかな減少局面を迎えています。ただし、これまでの経済対策の影響が残存しているため、水準でみると高い位置を保っています。

外需に目を向けると、輸出数量の減少を主因に輸出金額は減少傾向となっています。地域別に輸出の動向をみると、米国向け輸出の弱さが目立ちます。さらに、6月以降はアジア向け輸出も減少に転じており、中国経済減速の影響を確認することができます。また、輸入金額は5月以降増加に転じており、この結果、貿易収支は小幅の赤字が定着しています。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和が続いています。日本銀行による大量の長期国債の購入によって債券需給がひっ迫しているため、長期金利は水準としては低位で推移しています。為替レートの動きをみると、米ドル対円では5月後半から米国経済の改善が明確化してきたことなどを背景にドル高円安が進行しましたが、その後ユーロ圏や中国における金融市場での混乱に伴うリスク回避の動きにより、一旦円高へ戻されました。このような円高への動きは一時的に収まったものの、8月に入ると中国株の急落を契機とした世界的なリスク回避の動きが再び進行したことで、再び円高が進みました。

平成27年9月末の日経平均株価は17,388円15銭（同年3月末比1,818円84銭安）、10年国債利回りは0.350%（同0.050ポイントの低下）、為替は1ドル120円03銭（同0円18銭の円高）となりました。

(6) 資本の財源及び流動性に係る情報

流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、独自の流動性管理指標を用いた流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。

なお、当中間会計期間末における当社の短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

短期無担保調達資金合計	銀行等からの短期借入金	4,450
	その他の短期借入金	3,308
	コマーシャル・ペーパー	4,069
	1年内償還予定の社債	833
		12,661
流動性ポートフォリオ等合計	現金・預金	10,402
	国債・政府保証債等	1,625
	流動性ポートフォリオ	12,028
	その他の債券	4,827
	上場株式等	4,680
	その他	100
	補完的流動性ポートフォリオ	9,608
		21,636

当中間会計期間末における当社の流動性ポートフォリオの合計額は、1兆2,028億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆1,636億円であり、この金額は当中間会計期間末の短期無担保調達資金の合計額の170.9%に相当します。

<コンティンジェンシー・ファンディング・プラン>

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

株主資本

当社が株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、証券担保ローン等の有価証券関連業務を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。

当中間会計期間末の株主資本は、7,428億円（前事業年度末比500億円増）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,499億円であり、利益剰余金は中間純利益500億円を計上した結果、2,929億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要 (注)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都千代田区	全社（共通）					2,640	賃借
大阪支店	大阪市北区						264	賃借
名古屋支店	名古屋市中区						165	賃借
横浜支店	横浜市中区	リテール営業 部門					69	賃借
札幌支店	札幌市中央区						90	賃借
仙台支店	仙台市青葉区						63	賃借
広島支店	広島市中区						63	賃借
高松支店	高松市						49	賃借
福岡支店	福岡市中央区						94	賃借

(注) 当中間会計期間における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、2,849百万円であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	810,200
計	810,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	810,200	810,200		普通株式は全て譲渡制限株式です。当該株式を譲渡により取得する場合当社取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	810,200	810,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	810,200	-	100,000	-	50,010

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	810,071	99.98
日の出証券株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	129	0.02
計		810,200	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,200	810,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	810,200		
総株主の議決権		810,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	837,250	1,040,254
預託金	324,155	303,070
有価証券	229	10,228
トレーディング商品	² 5,885,304	² 5,810,553
商品有価証券等	2,754,024	2,909,688
デリバティブ取引	3,131,280	2,900,865
約定見返勘定	35,483	189,109
信用取引資産	228,846	237,171
信用取引貸付金	210,382	226,146
信用取引借証券担保金	18,464	11,024
有価証券担保貸付金	3,943,631	4,035,548
借入有価証券担保金	3,877,363	3,959,415
現先取引貸付金	66,268	76,132
立替金	29,508	43,574
短期差入保証金	256,382	309,952
短期貸付金	370,555	345,652
未収収益	23,074	18,660
繰延税金資産	10,712	11,129
その他の流動資産	24,216	3,818
貸倒引当金	140	167
流動資産計	11,969,211	12,358,556
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,786	¹ 3,541
無形固定資産	44,389	46,229
投資その他の資産	50,623	51,021
投資有価証券	24,319	25,152
関係会社株式	2,037	2,037
長期貸付金	4,874	4,874
長期差入保証金	14,937	15,071
その他	7,460	6,705
貸倒引当金	3,006	2,819
固定資産計	98,800	100,792
資産合計	12,068,012	12,459,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,325,831	4,516,578
商品有価証券等	1,677,771	2,119,962
デリバティブ取引	2,648,060	2,396,615
信用取引負債	47,255	37,488
信用取引借入金	2,512	1,653
信用取引貸証券受入金	44,742	35,835
有価証券担保借入金	3,451,460	3,433,366
有価証券貸借取引受入金	1,640,120	1,391,566
現先取引借入金	1,811,339	2,041,799
預り金	213,127	264,835
受入保証金	497,429	512,876
短期借入金	2, 5 1,158,955	2, 5 1,233,000
コマーシャル・ペーパー	388,380	406,950
1年内償還予定の社債	164,975	83,371
未払金	7,224	6,067
未払費用	11,698	11,866
賞与引当金	18,338	17,257
未払法人税等	8,811	24,479
その他の流動負債	4,091	11,677
流動負債計	10,297,578	10,559,815
固定負債		
社債	640,219	609,643
長期借入金	5 392,659	5 501,818
繰延税金負債	3,046	2,389
退職給付引当金	25,695	26,789
訴訟損失引当金	1,877	1,897
その他の固定負債	2,370	2,385
固定負債計	1,065,869	1,144,923
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,835	3,835
特別法上の準備金計	6 3,835	6 3,835
負債合計	11,367,283	11,708,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	50,010	50,010
その他資本剰余金	299,910	299,910
資本剰余金合計	349,920	349,920
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金	240,527	290,533
繰越利益剰余金	240,527	290,533
利益剰余金合計	242,957	292,963
株主資本合計	692,877	742,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,850	7,891
評価・換算差額等合計	7,850	7,891
純資産合計	700,728	750,775
負債・純資産合計	12,068,012	12,459,349

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	91,823	102,897
委託手数料	22,408	29,144
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15,211	14,694
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	22,747	19,917
その他の受入手数料	31,455	39,140
トレーディング損益	73,923	75,279
金融収益	18,792	22,876
営業収益計	184,539	201,053
金融費用	10,151	10,405
純営業収益	174,388	190,648
販売費・一般管理費		
取引関係費	17,314	20,026
人件費	50,294	53,148
不動産関係費	12,771	12,142
事務費	21,258	22,330
減価償却費	1 7,810	1 7,025
租税公課	1,567	2,035
貸倒引当金繰入れ	-	158
その他	1,705	1,769
販売費・一般管理費計	112,722	118,637
営業利益	61,665	72,010
営業外収益	1,639	1,215
営業外費用	308	215
経常利益	62,996	73,010
特別利益		
償却債権取立益	500	-
貸倒引当金戻入額	-	318
特別利益計	500	318
特別損失		
関係会社株式売却損	316	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	359	-
事業再編関連費用	-	38
その他	159	-
特別損失計	835	38
税引前中間純利益	62,660	73,290
法人税、住民税及び事業税	4,474	24,397
法人税等調整額	586	1,112
法人税等合計	3,887	23,284
中間純利益	58,773	50,005

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	252,363	254,793	704,713
当中間期変動額								
剰余金の配当						68,867	68,867	68,867
中間純利益						58,773	58,773	58,773
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						10,093	10,093	10,093
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	242,269	244,699	694,619

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,370	4,370	709,083
当中間期変動額			
剰余金の配当			68,867
中間純利益			58,773
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,063	1,063	1,063
当中間期変動額合計	1,063	1,063	9,029
当中間期末残高	5,434	5,434	700,054

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	240,527	242,957	692,877
当中間期変動額								
中間純利益						50,005	50,005	50,005
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						50,005	50,005	50,005
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	290,533	292,963	742,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,850	7,850	700,728
当中間期変動額			
中間純利益			50,005
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	41	41	41
当中間期変動額合計	41	41	50,047
当中間期末残高	7,891	7,891	750,775

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	62,660	73,290
減価償却費	7,810	7,025
のれん償却額	30	10
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,863	159
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,006	1,093
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	359	-
受取利息及び受取配当金	103	123
投資有価証券売却損益 (は益)	316	-
顧客分別金信託の増減額 (は増加)	24,018	21,583
トレーディング商品の増減額	127,038	111,871
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	49,598	18,091
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	248,006	110,010
短期貸付金の増減額 (は増加)	12,031	24,903
短期差入保証金の増減額 (は増加)	40,141	53,570
受入保証金の増減額 (は減少)	28,058	15,447
預り金の増減額 (は減少)	98,499	51,707
その他	31,099	15,385
小計	236,962	140,364
利息及び配当金の受取額	103	123
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	9,424	9,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,283	131,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	353	68
無形固定資産の取得による支出	9,679	8,321
投資有価証券の取得による支出	514	397
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,632	149
差入保証金の差入による支出	68	393
差入保証金の回収による収入	120	258
その他	489	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,373	9,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	134,780	77,070
長期借入れによる収入	129,217	157,224
長期借入金の返済による支出	49,500	32,455
社債の発行による収入	105,413	121,693
社債の償還による支出	119,821	233,628
配当金の支払額	68,867	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,221	89,904
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	122,435	212,003
現金及び現金同等物の期首残高	810,681	837,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 688,245	1 1,049,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期間末における支払見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

従来、ファンドラップに係る取引等管理手数料は、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に含めて計上していましたが、前事業年度末より「受入手数料」の「その他の受入手数料」に含めております。当該手数料は、募集売出し取扱手数料相当として、契約資産の時価評価額に対して一定の料率でファンドラップ専用投資信託の発注、約定等の管理に対するフィーを計上していましたが、より適切な開示となるように表示を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に表示していた2,600百万円は、「その他の受入手数料」として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
器具備品	15,566百万円	15,765百万円
その他	903	980
計	16,470	16,745

2 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
トレーディング商品	606,748百万円	700,632百万円

被担保債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	470,000百万円	585,000百万円

(注) 上記の金額は中間貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保のほかに、借り入れた有価証券64,739百万円(前事業年度は51,382百万円)を担保として差し入れております。

3 差し入れた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,658,508百万円	1,391,952百万円
現先取引で売却した有価証券	1,805,370	2,043,687
その他	509,472	450,696
計	3,973,352	3,886,335

(注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。

4 差し入れを受けた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,007,170百万円	4,073,226百万円
現先取引で買付した有価証券	65,367	74,518
その他	426,016	361,487
計	4,498,554	4,509,232

5 短期借入金及び長期借入金に含まれている、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	7,000百万円	7,000百万円
長期借入金	-	50,000

- 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 第1項

7 保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
親会社の子会社 (デリバティブ取引等)	2,190百万円	466百万円
従業員（借入金）	180	155
計	2,370	621

8 貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	412,568百万円	367,798百万円
貸出実行残高	112,374	114,742
貸出未実行残高	300,194	253,056

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	359百万円	313百万円
無形固定資産	7,451	6,712

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	68,867	85,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200			810,200

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行ってありません。

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金・預金勘定	678,245百万円	1,040,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等		1,000
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	688,245	1,049,254

(リース取引関係)

<借手側>

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
1年以内	7,379百万円	7,597百万円
1年超	7,173	5,187
計	14,553	12,785

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2に記載のとおりであります）。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	837,250	837,250	
(2) 預託金	324,155	324,155	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,754,024	2,754,024	
デリバティブ取引	3,131,280	3,131,280	
(4) 約定見返勘定	35,483	35,483	
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	210,382	210,382	
信用取引借証券担保金	18,464	18,464	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	3,877,363	3,877,363	
現先取引貸付金	66,268	66,268	
(7) 短期差入保証金	256,382	256,382	
(8) 短期貸付金	370,555	370,555	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	10,474	10,474	
資産計	11,892,085	11,892,085	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	1,677,771	1,677,771	
デリバティブ取引	2,648,060	2,648,060	
(2) 約定見返勘定			
(3) 信用取引負債			
信用取引借入金	2,512	2,512	
信用取引貸証券受入金	44,742	44,742	
(4) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,640,120	1,640,120	
現先取引借入金	1,811,339	1,811,339	
(5) 預り金	213,127	213,127	
(6) 受入保証金	497,429	497,429	
(7) 短期借入金	1,158,955	1,158,955	
(8) コマーシャル・ペーパー	388,380	388,380	
(9) 1年内償還予定の社債	164,975	164,975	
(10) 社債	640,219	644,597	4,378
(11) 長期借入金	392,659	393,721	1,062
負債計	11,280,293	11,285,734	5,440

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,040,254	1,040,254	
(2) 預託金	303,070	303,070	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,909,688	2,909,688	
デリバティブ取引	2,900,865	2,900,865	
(4) 約定見返勘定	189,109	189,109	
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	226,146	226,146	
信用取引借証券担保金	11,024	11,024	
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	3,959,415	3,959,415	
現先取引貸付金	76,132	76,132	
(7) 短期差入保証金	309,952	309,952	
(8) 短期貸付金	345,652	345,652	
(9) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	20,637	20,637	
資産計	12,291,949	12,291,949	
負債			
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	2,119,962	2,119,962	
デリバティブ取引	2,396,615	2,396,615	
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	1,653	1,653	
信用取引貸証券受入金	35,835	35,835	
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,391,566	1,391,566	
現先取引借入金	2,041,799	2,041,799	
(4) 預り金	264,835	264,835	
(5) 受入保証金	512,876	512,876	
(6) 短期借入金	1,233,000	1,233,000	
(7) コマーシャル・ペーパー	406,950	406,950	
(8) 1年内償還予定の社債	83,371	83,371	
(9) 社債	609,643	612,676	3,033
(10) 長期借入金	501,818	501,287	530
負債計	11,599,927	11,602,430	2,502

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(ア) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ) 預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。

(ウ) トレーディング商品

商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

(エ) 約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(オ) 信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

(カ) 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(キ) 短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(ク) 短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(ケ) 有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格または最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、または裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したものを）を用いて算出した価格

(コ) 預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(サ) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(シ) 社債

償還まで1年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(ス) 長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前事業年度及び当中間会計期間の資産(9)「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	2,037	2,037
その他有価証券		
非上場株式	4,276	4,281
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	7,034	7,823
その他	2,762	2,638

(注) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,474	1,525	8,948
株券	10,474	1,525	8,948
債券			
その他			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株券			
債券			
その他			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	10,558	1,525	9,033
株券	10,558	1,525	9,033
債券			
その他			
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	10,078	10,099	21
株券	78	99	21
債券			
その他	10,000	10,000	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

((金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)2に記載のとおりであります。)

(デリバティブ取引関係)
トレーディングに係るもの
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,584,548	814,467	5,164,787	694,046
為替予約取引	3,637,425	106,138	4,206,239	121,611
先物・先渡取引	603,907	19,100	1,341,524	44,738
スワップ取引	53,263,235	2,148,625	53,606,364	1,734,885
その他	3,216,176	50,851	3,230,453	52,778
リスクリザーブ		7,902		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法
(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,598,717	705,954	4,969,147	593,834
為替予約取引	2,930,393	66,050	2,546,366	76,761
先物・先渡取引	1,090,300	17,169	672,008	40,500
スワップ取引	53,632,823	2,085,286	53,473,320	1,652,674
その他	2,818,230	33,567	2,829,635	32,844
リスクリザーブ		7,162		

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係) 金融商品の時価等に関する事項(注)1 金融商品の時価の算定方法
(ウ)トレーディング商品 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、特別目的会社の会社数及び債券の発行額は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
特別目的会社数	6社	6社
債券の発行額	726,358百万円	748,595百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は有価証券関連業であり、経営管理上の組織別に経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール営業部門」と「国内ホールセール部門」の2つを報告セグメントとしております。

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの純営業収益、利益又は損失、その他の項目に関する情報

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	107,437	63,799	171,237	1,297	172,535
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	107,437	63,799	171,237	1,297	172,535
セグメント利益（経常利益）	34,459	26,376	60,836	2,574	63,410
その他の項目					
減価償却費	4,550	3,260	7,810	-	7,810
のれんの償却額	-	-	-	30	30

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	リテール営業 部門	国内ホール セール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	118,264	69,306	187,571	1,334	188,905
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	118,264	69,306	187,571	1,334	188,905
セグメント利益（経常利益）	41,334	31,194	72,529	1,391	73,920
その他の項目					
減価償却費	4,530	2,495	7,025	-	7,025
のれんの償却額	-	-	-	10	10

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：百万円)

純営業収益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	171,237	187,571
「その他」の区分の純営業収益	1,297	1,334
純営業収益から控除する支払手数料	2,939	3,417
その他の調整額	1,086	1,675
中間財務諸表の純営業収益	174,388	190,648

(単位：百万円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	60,836	72,529
「その他」の区分の利益	2,574	1,391
その他の調整額	414	910
中間財務諸表の経常利益	62,996	73,010

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	7,810	7,025	-	-	-	-	7,810	7,025
のれんの償却額	-	-	30	10	-	-	30	10

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計			
当中間期償却額	-	-	-	30	-	30
当中間期末残高	-	-	-	40	-	40

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計			
当中間期償却額	-	-	-	10	-	10
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	864,883円09銭	926,654円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	700,728	750,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	700,728	750,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	810,200	810,200

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	72,541円70銭	61,720円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	58,773	50,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	58,773	50,005
普通株式の期中平均株式数(株)	810,200	810,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第23期
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2
(株式交換)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年7月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月15日

大和証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大江 友樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。